

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第144期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	33,707	33,222	44,387
経常利益 (百万円)	1,376	2,011	1,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	867	1,208	1,104
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,182	2,177	692
純資産額 (百万円)	16,331	17,917	15,825
総資産額 (百万円)	53,235	53,797	54,236
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.88	95.96	87.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	27.8	24.2

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.51	47.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の底堅い推移や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は力強さを欠く状況で推移いたしました。一方海外では、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速懸念、英国の欧州連合離脱や米国の政権移行による影響で、急激な株価・為替変動等、引き続き不透明感の強い状況にあります。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において大宗貨物の中長期的な減少傾向に変化はありませんが、当期においては一時的に増加したことや雑貨・商品車輛・プラント輸送も堅調に推移したことで前年を上回る輸送量を確保することが出来ました。収益面では燃料油価格が底打ちして上昇傾向に転じておりますが、まだ前年同期を下回った水準にあり、売上高は燃料油価格変動調整金の収受減により減少しましたが、営業利益は輸送量の増加や燃料油価格が前年より安価に推移したことが追い風となり前年同期を上回りました。

ホテル事業においては、訪日外国人によるインバウンド消費の減速感はあるものの、旅行代理店の集客増や個人客の宿泊を中心に堅調な経営環境が続いており、前年を上回る業績で推移しております。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

事業セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

(海運事業)

期を通じて燃料油価格が安価に推移したことで、燃料油価格変動調整金の収受額を押下げて売上高は減収となりました。また8月以降に連続して発生した台風の影響を受けて繁忙期に配船遅延や船の稼働率が低下しましたが、大宗貨物が一時的な要因で前年同期を上回る輸送量となったこと、RORO船をスポット輸送に投入したこと、新規貨物の積極的な取り込みによって輸送量が前年同期を上回り、また燃料油安も収益に寄与したことで、売上高は前年度に比べて4億7千1百万円減(1.5%減)の311億3千1百万円となりましたが、営業費用は前年度に比べて10億8千4百万円減(3.5%減)の295億9百万円で、営業利益は前年度に比べて6億1千2百万円増(60.8%増)の16億2千1百万円となりました。

(ホテル事業)

堅調な経営環境のもとで、販売の強化、サービスの高付加価値化や業務の効率化を進めており、9月に一時的な稼働率の落ち込により売上高が減少しましたが、旅行代理店の集客増やインバウンド個人旅行者の増加により、売上高は前年度に比べて1千2百万円減(0.8%減)の16億4千万円となり、営業費用は前年度に比べて2千3百万円減(1.5%減)の15億2千8百万円で、営業利益は前年度に比べて1千1百万円増(11.1%増)の1億1千2百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度並の4億5千万円となり、営業費用は前年度に比べて7百万円増(2.5%増)の3億8百万円で、営業利益は前年度に比べて8百万円減(3.9%減)の2億2百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて4億8千5百万円減(1.4%減)の332億2千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて11億円減(3.4%減)の312億8千6百万円で、営業利益は前年度に比べて6億1千5百万円増(46.7%増)の19億3千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前年度末に比べて、2億6千8百万円増加の171億8千7百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が4億1千7百万円増加し、現金及び預金が1億3千3百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前年度末に比べて、6億9千2百万円減少の365億5千5百万円となりました。これは主として投資有価証券が11億6百万円増加し、船舶が11億1千万円、建物及び構築物が1億7千1百万円、機械装置及び運搬具が1億7千万円、保険積立金が1億2千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前年度末に比べて、16億5千7百万円減少の170億4千8百万円となりました。これは主として短期借入金9億7千2百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が3億7千5百万円、1年内償還予定の社債が1億6千7百万円、賞与引当金が2億4千7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前年度末に比べて8億7千3百万円減少の188億3千1百万円となりました。これは主として繰延税金負債が2億7千4百万円増加し、社債が6億8千4百万円、長期未払金が3億2千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べて、20億9千1百万円増加の179億1千7百万円となりました。これは主として利益剰余金が11億3千2百万円、その他有価証券評価差額金が7億2千4百万円、非支配株主持分が2億3千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 87,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	146,000		146,000	1.15
計		146,000		146,000	1.15

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,707,403	33,222,342
売上原価	27,663,519	26,481,691
売上総利益	6,043,883	6,740,650
販売費及び一般管理費	4,723,986	4,804,974
営業利益	1,319,897	1,935,675
営業外収益		
受取利息	349	287
受取配当金	183,298	206,347
助成金収入	83,377	41,123
負ののれん償却額	60,817	60,817
その他	74,223	74,817
営業外収益合計	402,065	383,393
営業外費用		
支払利息	271,334	243,633
その他	73,669	64,019
営業外費用合計	345,004	307,653
経常利益	1,376,958	2,011,416
特別利益		
固定資産処分益	88,903	25,622
保険解約返戻金	34,575	8,376
補助金収入	47,833	418
その他	11,590	-
特別利益合計	182,902	34,417
特別損失		
固定資産処分損	18,659	6,706
役員退職慰労金	12,591	16,334
その他	3,116	2,490
特別損失合計	34,367	25,531
税金等調整前四半期純利益	1,525,493	2,020,302
法人税、住民税及び事業税	351,419	525,372
法人税等調整額	137,920	75,822
法人税等合計	489,339	601,194
四半期純利益	1,036,153	1,419,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	168,523	210,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,630	1,208,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,036,153	1,419,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,064	760,924
繰延ヘッジ損益	-	2,372
その他の包括利益合計	146,064	758,552
四半期包括利益	1,182,218	2,177,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,224	1,930,732
非支配株主に係る四半期包括利益	202,994	246,926

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,266,289	7,133,027
受取手形及び売掛金	8,830,078	2 9,247,575
商品及び製品	56,549	57,263
原材料及び貯蔵品	216,365	214,447
繰延税金資産	147,122	63,774
未収入金	102,964	65,970
その他	323,379	408,962
貸倒引当金	23,435	3,472
流動資産合計	16,919,313	17,187,548
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,518,474	26,396,735
減価償却累計額	17,372,405	18,361,260
船舶（純額）	9,146,069	8,035,475
建物及び構築物	21,553,453	21,662,862
減価償却累計額	16,239,358	16,520,076
建物及び構築物（純額）	5,314,094	5,142,785
機械装置及び運搬具	9,226,703	9,263,079
減価償却累計額	7,618,721	7,825,409
機械装置及び運搬具（純額）	1,607,982	1,437,669
土地	9,488,558	9,491,200
リース資産	1,634,938	1,663,056
減価償却累計額	808,515	901,634
リース資産（純額）	826,423	761,422
建設仮勘定	11,872	-
その他	1,894,723	1,951,059
減価償却累計額	1,567,861	1,644,398
その他（純額）	326,861	306,660
有形固定資産合計	26,721,863	25,175,214
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	98,251	88,727
のれん	209,482	193,300
その他	62,498	58,996
無形固定資産合計	1,403,491	1,374,281
投資その他の資産		
投資有価証券	7,849,012	8,955,736
長期貸付金	2,224	1,343
繰延税金資産	218,968	167,232
保険積立金	572,372	442,552
その他	514,220	476,193
貸倒引当金	34,231	36,988
投資その他の資産合計	9,122,566	10,006,070
固定資産合計	37,247,920	36,555,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	69,093	54,325
繰延資産合計	69,093	54,325
資産合計	54,236,326	53,797,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,819,652	² 5,882,945
短期借入金	6,413,152	5,440,826
1年内返済予定の長期借入金	1,834,454	1,923,243
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,113,120	738,025
1年内償還予定の社債	1,285,660	1,118,160
リース債務	209,239	187,012
未払法人税等	365,484	398,919
賞与引当金	385,923	138,775
その他	1,279,482	1,220,940
流動負債合計	18,706,170	17,048,847
固定負債		
社債	3,069,520	2,385,440
長期借入金	6,280,578	6,225,591
長期未払金	5,033,524	4,708,473
リース債務	718,798	670,177
繰延税金負債	1,167,159	1,441,476
役員退職慰労引当金	685,152	677,412
退職給付に係る負債	1,950,651	1,980,631
負ののれん	601,856	541,039
その他	197,663	201,194
固定負債合計	19,704,905	18,831,437
負債合計	38,411,075	35,880,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	943,661	943,661
利益剰余金	8,967,855	10,100,735
自己株式	38,455	39,026
株主資本合計	11,088,096	12,220,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,019,215	2,743,874
繰延ヘッジ損益	-	2,372
その他の包括利益累計額合計	2,019,215	2,741,501
非支配株主持分	2,717,938	2,955,249
純資産合計	15,825,251	17,917,156
負債純資産合計	54,236,326	53,797,441

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
函館丸和港運(株)	38,500千円	函館丸和港運(株)	34,000千円
大和陸運(株)	29,879千円	大和陸運(株)	23,782千円
計	68,379千円	計	57,782千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	48,009千円
支払手形	千円	43,598千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,098,749千円	2,018,313千円
のれんの償却額	16,182千円	16,182千円
負ののれんの償却額	60,817千円	60,817千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,576	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,567	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,603,054	1,653,531	450,817	33,707,403		33,707,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,221	60,221	60,221	
計	31,603,054	1,653,531	511,039	33,767,625	60,221	33,707,403
セグメント利益	1,008,644	100,922	210,330	1,319,897		1,319,897

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,131,326	1,640,937	450,078	33,222,342		33,222,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,221	60,221	60,221	
計	31,131,326	1,640,937	510,300	33,282,564	60,221	33,222,342
セグメント利益	1,621,479	112,163	202,032	1,935,675		1,935,675

- (注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。なお、当該変更による各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	68.88	95.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	867,630	1,208,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	867,630	1,208,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,595	12,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。